

地域に着目する企業・金融の実践と共に創～環境×社会×経済の好循環を目指して～



金融が創出する地域インパクト 金融間連携の視点も踏まえ

2025年11月18日

金融機関が創出する地域インパクト（インパクト志向金融宣言・地域金融分科会）

- ・ インパクトファイナンスを推進する非営利団体として2021年に発足（10月現在74機関が署名、AUMは17兆円を超える）
- ・ 地域金融分科会は地域課題解決のための地域インパクトファイナンスを推進する目的で設置された（分科会の一つ）

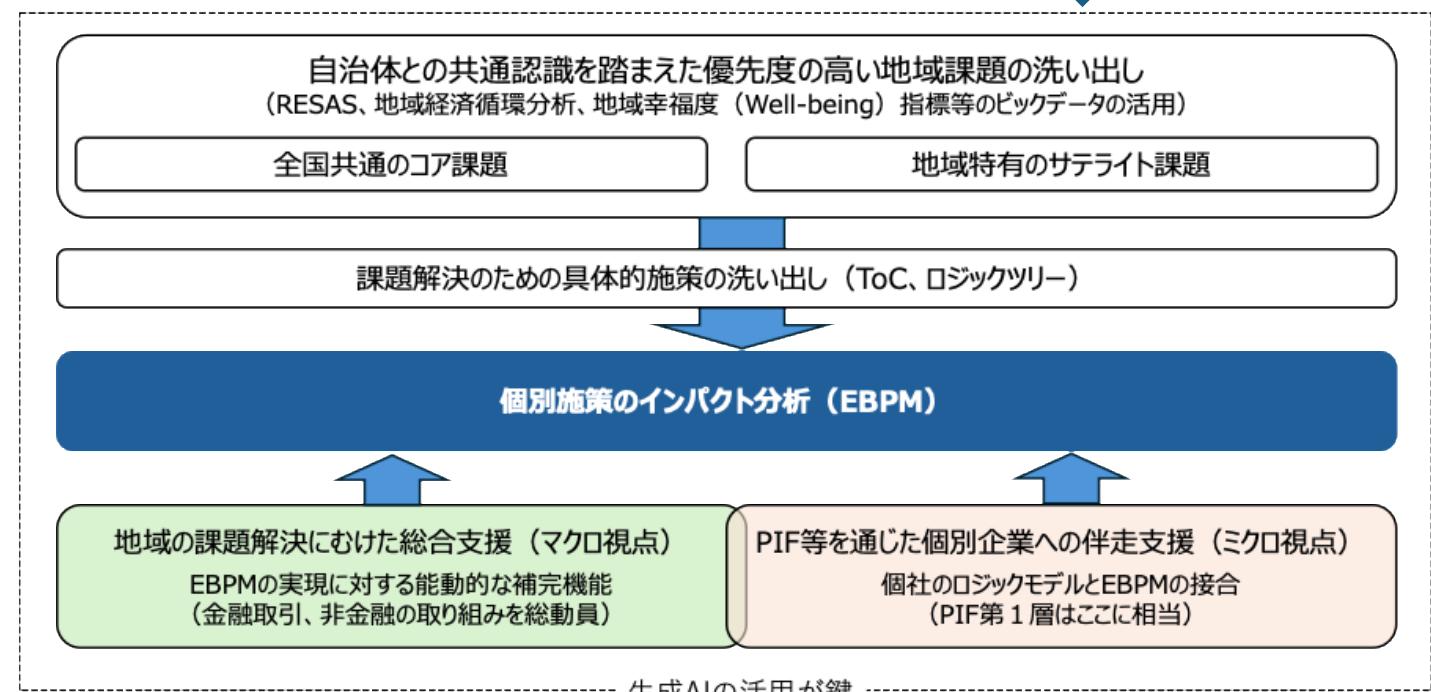
地域金融分科会の戦略テーマ（中期計画）

地域インパクトの底上げのための情報発信

地域インパクトファイナンスの3層構造モデルの高度化と事業性評価との統合

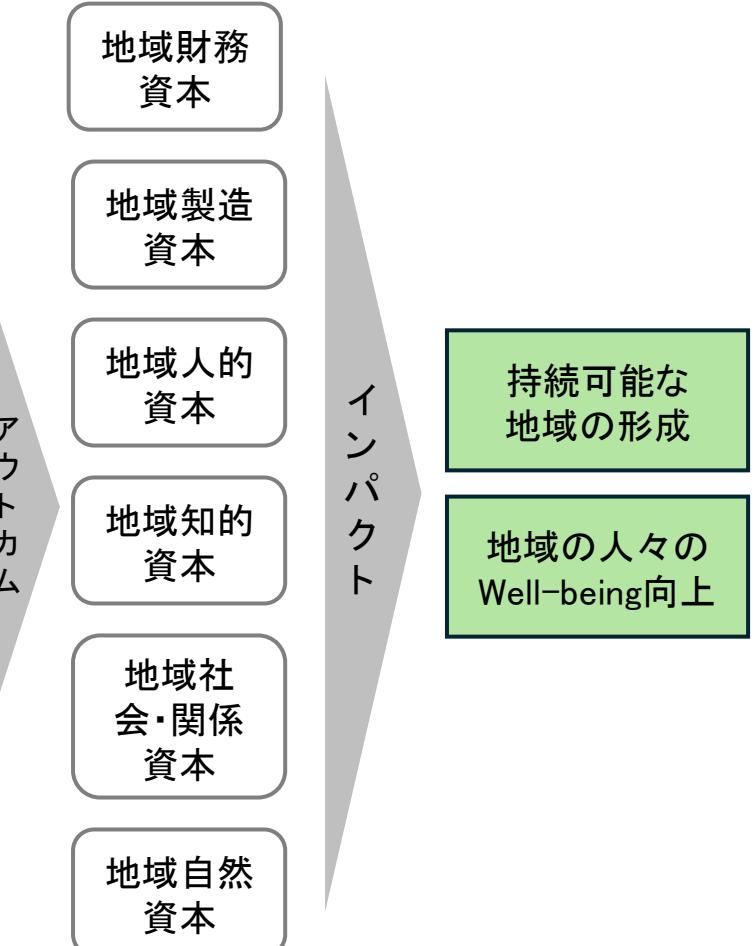
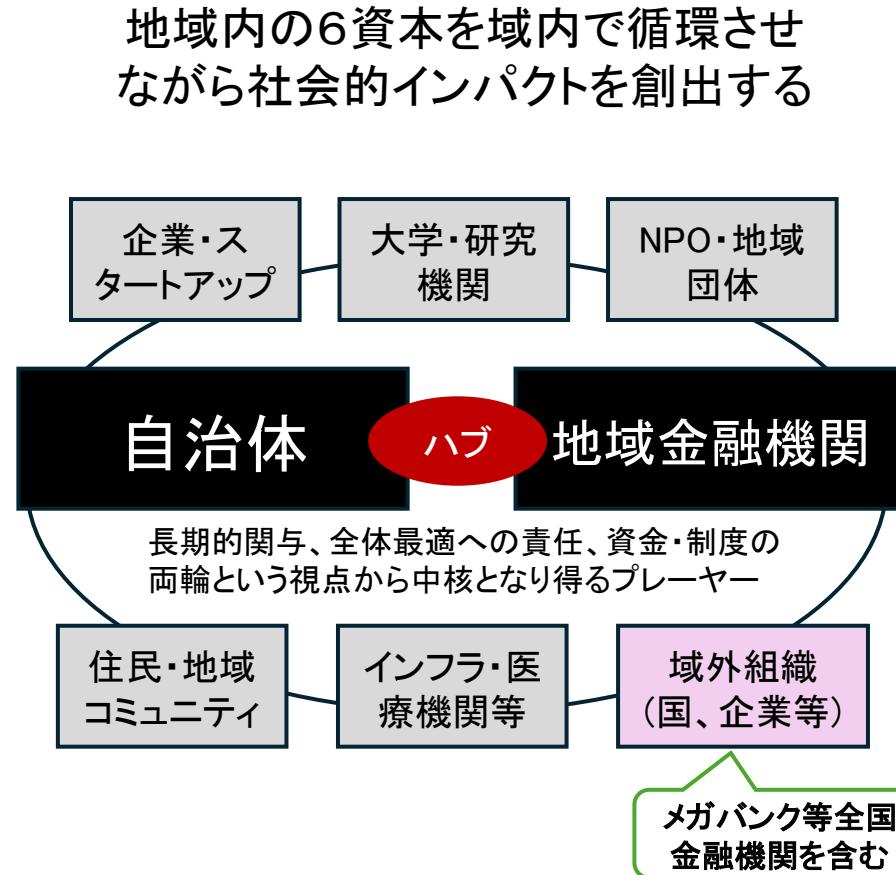
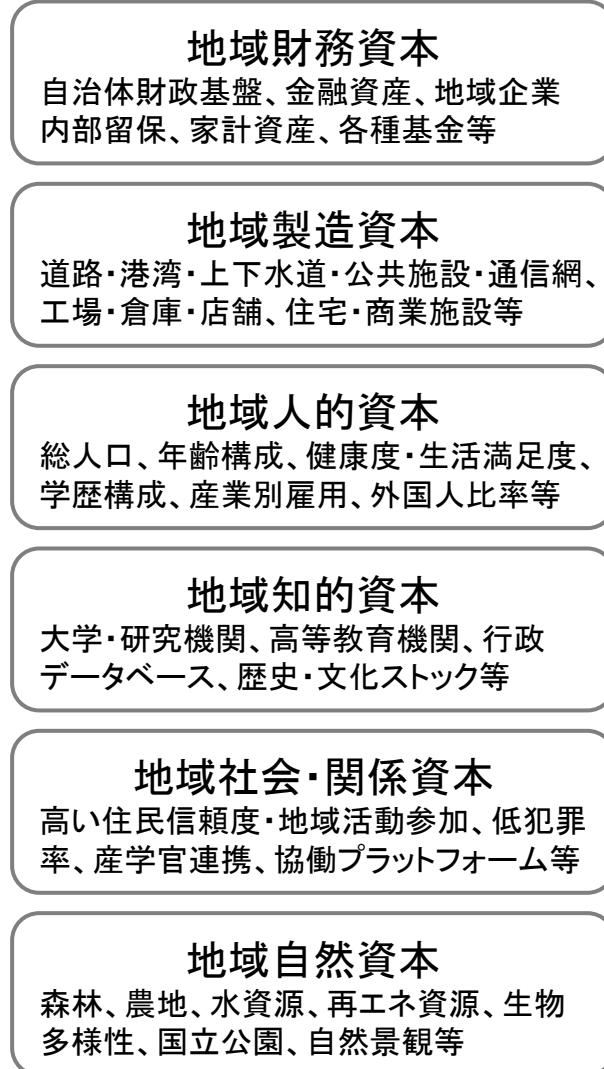
インパクトを基点とした融資業務と投資業務の接合の検討

地域課題解決のための主体的役割の検討（システムレベルファイナンスを含む）



（出所）インパクト志向金融宣言地域分科会・静岡銀行版インパクトエディングガイドモデルに加筆

統合思考に基づく地域価値の創造プロセス



資本循環(各資本が蓄積されていくことでインパクト創出力が向上する)

地域トランジションに向けた全国金融機関と地域金融機関との連携パターン

類型	連携の機能	具体的な連携事例
地域トランジションの支援	サプライチェーン・トランジション支援	頂点企業(大企業)のメインバンクと地域サプライヤーのメインバンクが連携し、サプライチェーン全体のトランジション(サプライチェーン全体の脱炭素化や移行計画支援の枠組みを設計・実行)を円滑に進めるフレームワークを構築する。
	官民連携プラットフォームの構築	自治体、全国金融機関、地域金融機関が連携し、地域企業を巻き込んだ脱炭素推進プラットフォームの構築等を推進する。 Ex) 京都ゼロカーボン・フレームワーク(環境省「2022年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業」) 全国金融機関は、自治体や地域金融機関と共同で、EBPMも勘案した「地域課題ロジックモデル」を策定し、課題解決のための補助金等と民間資金の混合ファイナンス手段の設計を支援する。地域金融機関は課題解決のためのインパクトファイナンス(=トランジションファイナンス)を実行する。
地域プロジェクトへの支援と知見の提供	技術・事業遂行支援	地域で展開される脱炭素、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブ等に関わるプロジェクトに対し、全国金融機関(大学・研究機関を巻き込んだ技術支援や大企業との連携アレンジ)と地域金融機関(地域ネットワークを活用した事業遂行支援)が連携する。
	金融知見の提供とファイナンスの実践	全国金融機関が、ストラクチャードファイナンス、証券化、信託などの金融スキームに関する知見(標準テンプレート)を地域金融機関に提供し、具体的なファイナンスに結びつける。大型のプロジェクトに関しては、全国金融機関が資金調達をリードするケースが多いが、地域金融機関も現場のオーガナイザーとして極めて重要な役割を果たす。
リスクマネー提供とビジネスマッチング	地域ファンドへの出資	全国金融機関が設定するインフラファンドや地方創生ファンドに、地域金融機関が出資し、地域の社会インフラの整備やスタートアップの育成を支援する。
	ビジネスマッチング	全国金融機関と地域金融機関が連携し、都市部の大企業のニーズと地方の中小企業の技術・事業シーズを引き合わせるビジネスマッチングの場を設定する。